

平成 30 年度上期札幌市企業経営動向調査 結果概要

札幌市経済観光局産業振興部経済企画課 電話 211-2352 FAX 218-5130

1 調査実施要領

(1) 調査時期

平成 30 年 8 月(調査票回収期間：30 年 8 月 1 日～8 月 20 日)

※本調査は、昭和 61 年度下期(昭和 62 年 2 月実施)以来、毎年度 2 回(上期・下期)実施

(2) 調査対象

札幌市内に事業所を有する企業(個人事業者を含む)及び団体 2,000 社【有効回答 1,065 社】

(3) 調査内容

①市内及び業界の景気状況(平成 30 年度上期の状況及び平成 31 年度下期見込み)

②企業の経営状況(平成 30 年度上期の状況及び平成 31 年度下期見込み)

③中小企業支援センターの活用について

④女性の活躍推進及びテレワークの活用について

(4) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

【※参考】回答企業(1,065 社)の概要

①本店または本社の所在地

市内 1,013 社(95.1%)

市外 52 社(4.9%)

②企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。

大企業 71 社(6.7%)

中小企業 994 社(93.3%)

③業種構成 ※構成比及び端数は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある。

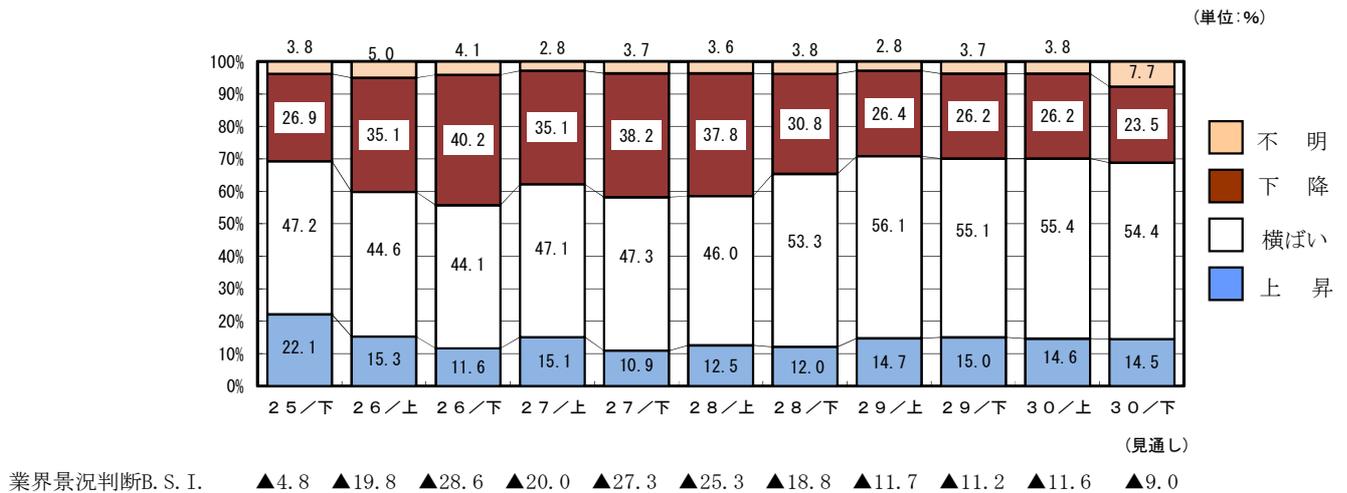
業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	202	6	208	19.5
製造業	93	10	103	9.7
卸売業	127	7	134	12.6
小売業	116	3	119	11.2
金融・保険・不動産業	85	2	87	8.2
飲食・宿泊サービス業	30	6	36	3.4
運輸業	40	1	41	3.8
情報通信業	51	3	54	5.1
その他サービス業	269	14	283	26.6
計	1013	52	1,065	100.0

(2) 業界の景気 (前期比) —業界の景気は今期横ばい— <図3>

30年度上期の自社が属する業界の景気について、29年度下期に比べて「上昇」とみる企業の割合(14.6%)から「下降」とみる企業の割合(26.2%)を減じた業界景況判断B.S.I.は▲11.6で、前期(▲11.2)から横ばいとなっている。

なお、30年度下期の業界景況判断B.S.I.(見通し)は▲9.0と今期よりやや上昇の見通しとなっている。

図3 業界の景気



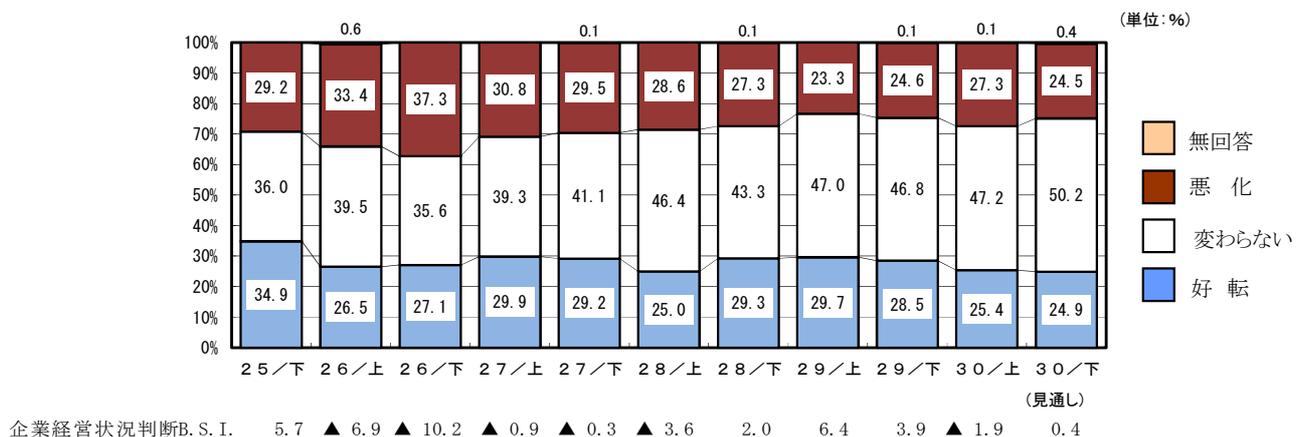
図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(3) 企業の経営状況 (前年同期比) —企業の経営状況は下降— <図4>

30年度上期の自社の経営状況について、前年度同期に比べて「好転」と回答した企業の割合(25.4%)から「悪化」と回答した企業の割合(27.3%)を減じた企業経営状況判断B.S.I.は▲1.9と前期(3.9)から下降している。

なお、30年度下期の企業経営状況判断B.S.I.(見通し)は0.4で、やや上昇の見通しとなっている。

図4 経営状況



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

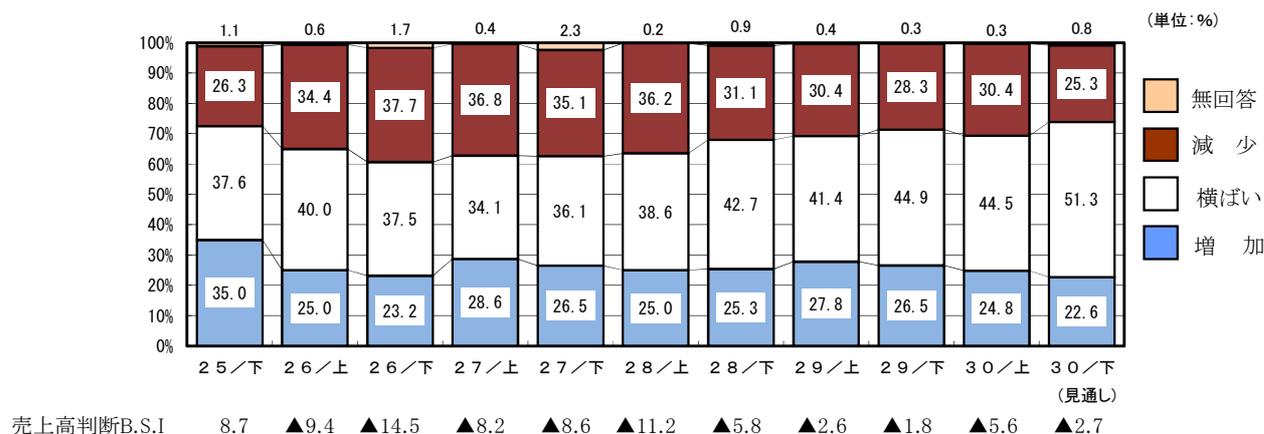
(4) 企業の業績（売上高・経常利益）（前年同期比）—売上高と経常利益はともに下降—〈図5、6〉

30年度上期の自社の売上高について、前年度同期と比べ「増加」と回答した企業の割合（24.8%）から「減少」と回答した企業の割合（30.4%）を減じた売上高判断B.S.I.は▲5.6と前期（▲1.8）から下降となっている。

30年度上期の経常利益判断B.S.I.については▲14.5と前期（▲9.8）から下降となっている。

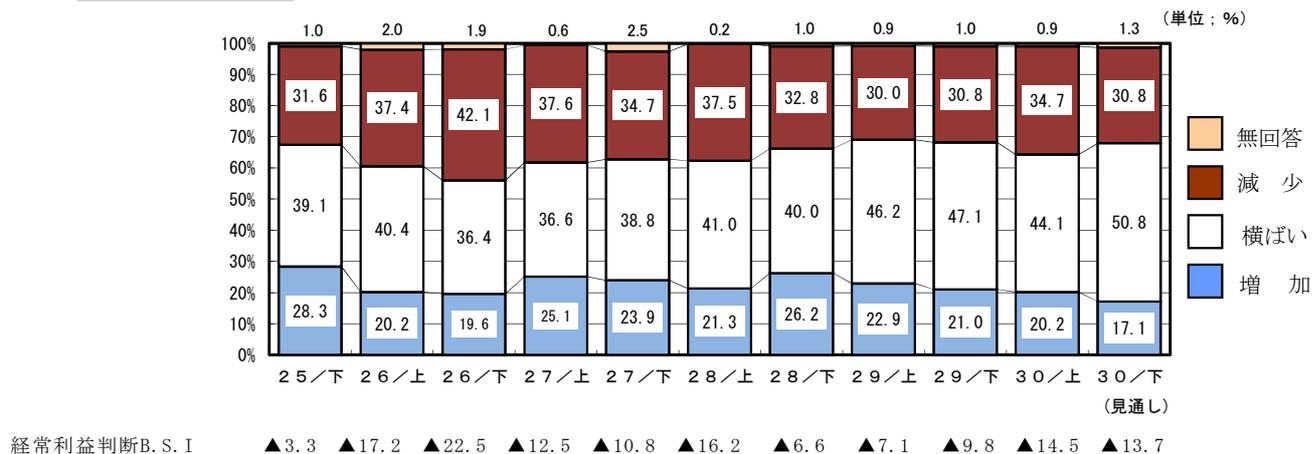
なお、30年度下期（見通し）については、売上高判断B.S.I. ▲2.7は上昇、経常利益判断B.S.I. ▲13.7は横ばいの見通しとなっている。

図5 売上高



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図6 経常利益

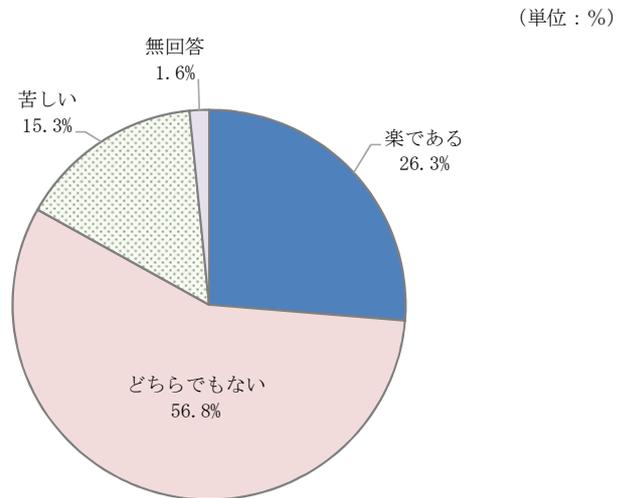


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(5) 資金繰り — どちらでもない (楽でも苦しくもない) が6割弱 — <図7>

30年度上期(30年4月～30年9月)の資金繰りは「どちらでもない(楽でも苦しくもない)」(56.8%)が6割弱を占めている。「楽である」(26.3%)が3割弱に対し、「苦しい」(15.3%)は2割弱となっている。

図7 資金繰り



全業種(N=1065)

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(6) 設備投資 — 投資意欲はやや上昇 — <図8、9>

「過去1年間」(29年8月～30年7月)に設備投資を実施した企業の割合は40.4%と前期(39.1%)からやや上昇となっている。

なお、「今後1年間」(30年8月～31年7月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は36.8%と下降の見通しとなっている。

実施した理由の第1位、「設備の更新・改修」(66.5%)は前期(72.1%)から減少、第2位の「売上(生産)能力拡大」(14.0%)は前期(11.0%)から増加となっている。30年度下期(見通し)は、「設備の更新・改修」が減少、「売上(生産)能力拡大」が増加の見通しとなっている。

図8 設備投資の実施割合

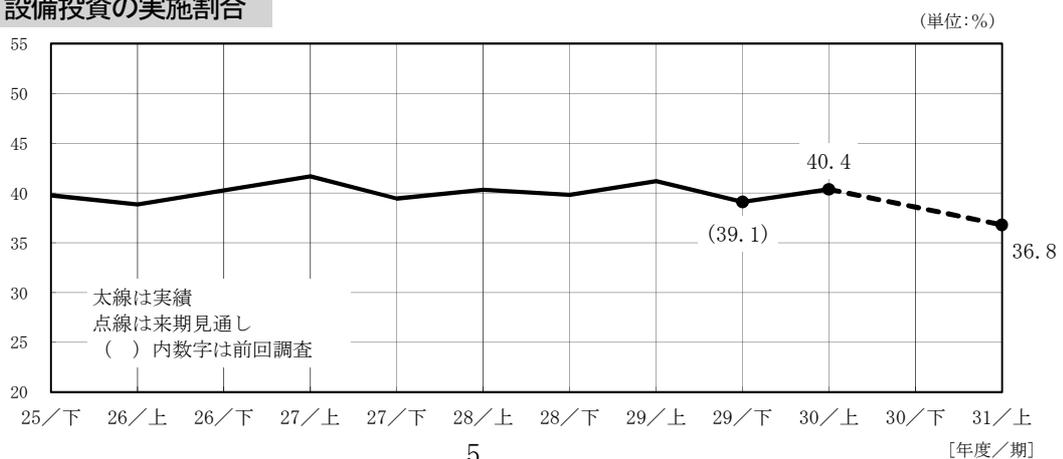
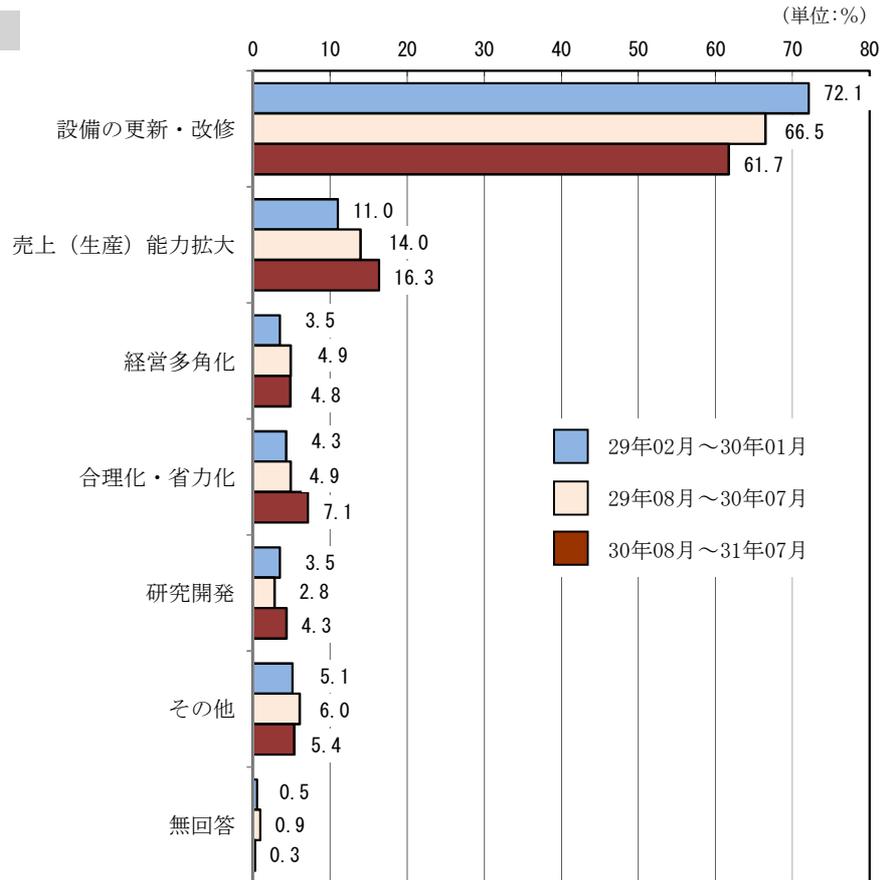


図9 設備投資の理由



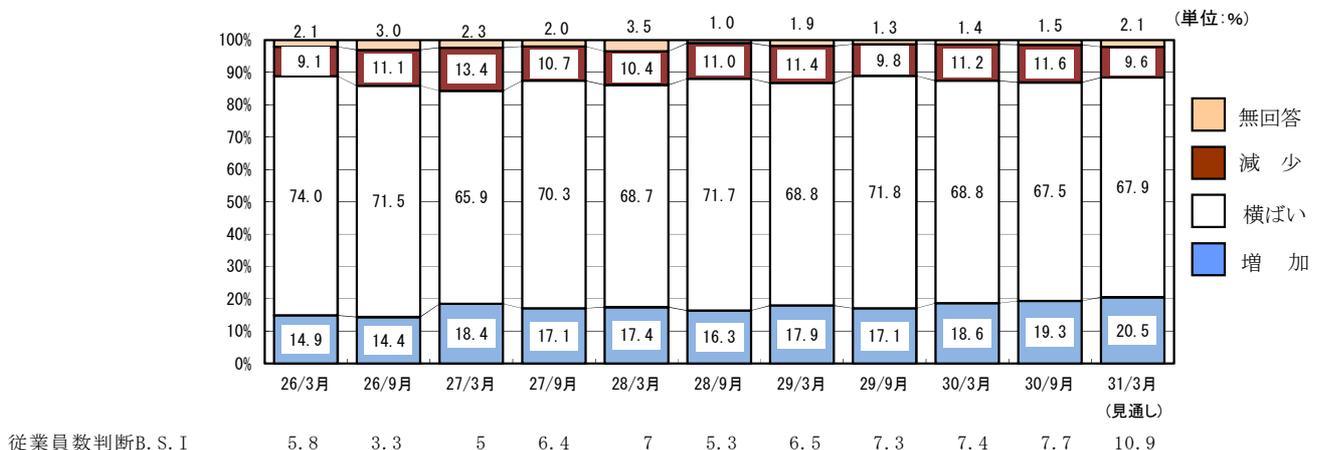
(注) 29年02月～30年01月：30年02月調査
 29年08月～30年07月：今回調査
 30年08月～31年07月：今回調査での今後1年間の予定

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(7) 従業員数(前年同月比) —従業員数は横ばい— <図10>

30年9月末の従業員数について、29年9月末より「増加」と回答した企業の割合(19.3%)から「減少」と回答した企業の割合(11.6%)を減じた従業員数判断B.S.I.は7.7と前期(7.4)から横ばいとなっている。なお、31年3月末の従業員数判断B.S.I.(見通し)は10.9と上昇の見通しとなっている。

図10 従業員数

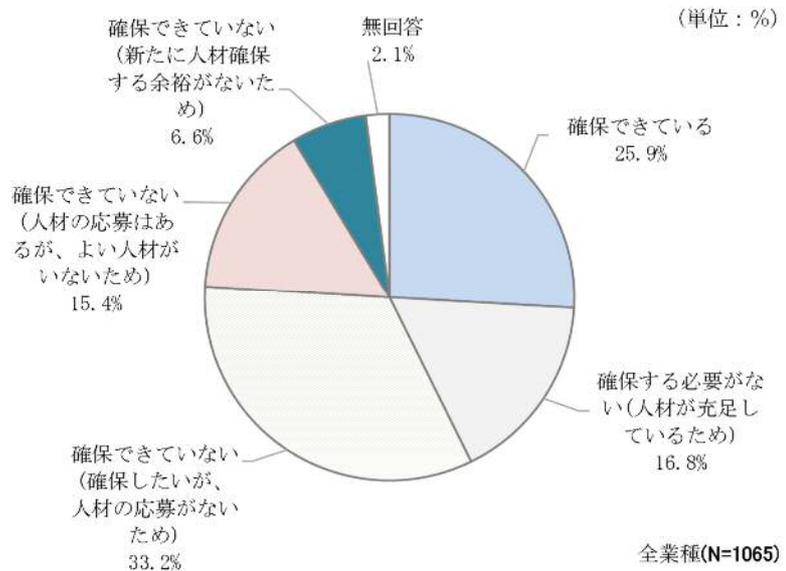


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(8) 人材確保状況 — 「確保できている」3割弱、「確保できていない」6割弱 — <図11>

人材確保状況については、「確保できている」(25.9%)が3割弱で、逆に「確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)」(33.2%)、「確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)」(15.4%)、「確保できていない(新たに人材を確保する余裕がないため)」(6.6%)を合わせた“確保できていない”(55.2%)が6割弱を占める。「確保する必要がある(人材が充足しているため)」(16.8%)は2割弱である。

図11 人材確保状況

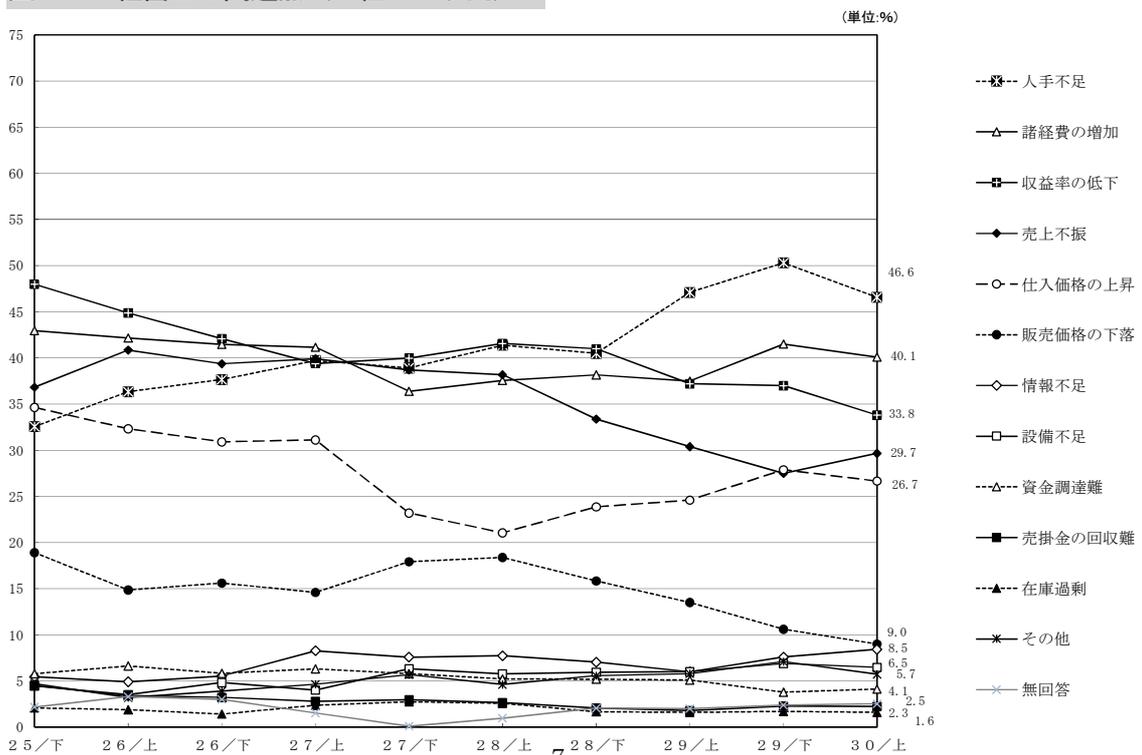


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(9) 経営上の問題点 — 「人手不足」「諸経費の増加」「収益率の低下」が上位 — <図12>

経営上の問題点としては、「人手不足」が第1位、「諸経費の増加」が第2位、「収益率の低下」が第3位となっている。「売上不振」が増加、「売掛金の回収難」「在庫過剰」「情報不足」「資金調達難」「設備不足」は横ばい、「人手不足」「収益率の低下」「販売価格の下落」「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」は減少となっている。

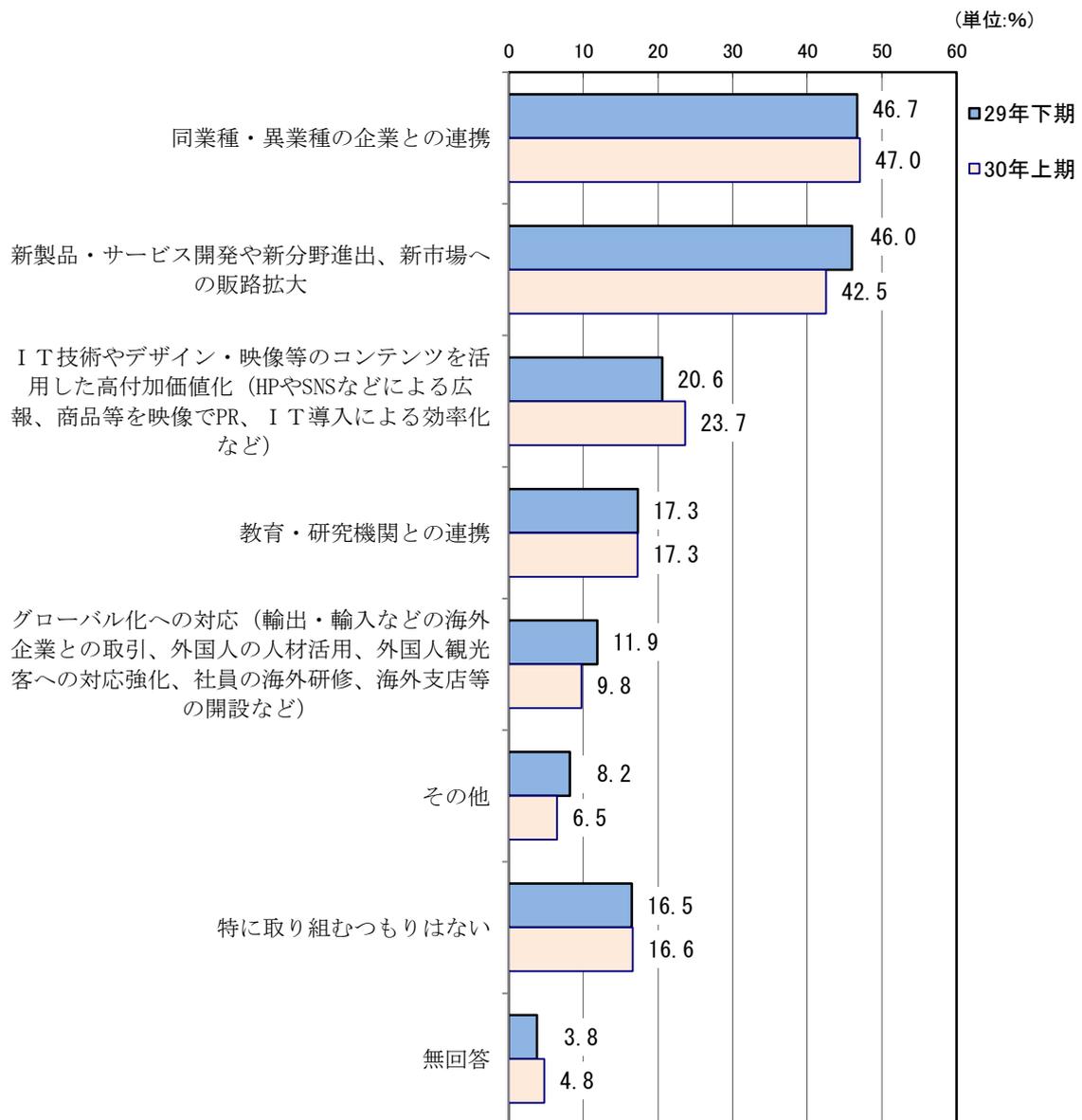
図12 経営上の問題点 (1社3つ以内)



(10) 経営改善を図るための取組内容 — 「同業種・異業種の企業との連携」が1位— <図13>

経営改善を図るための取組内容については、第1位「同業種・異業種の企業との連携」(47.0%)が最も高く、次いで第2位「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」(42.5%)、第3位「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」(23.7%)、第4位「教育・研究機関との連携」(17.3%)の順となっている。前回と比べると、「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」が増加し、「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」が減少となっている。

図13 経営改善を図るための取組内容 (当てはまるものすべて)



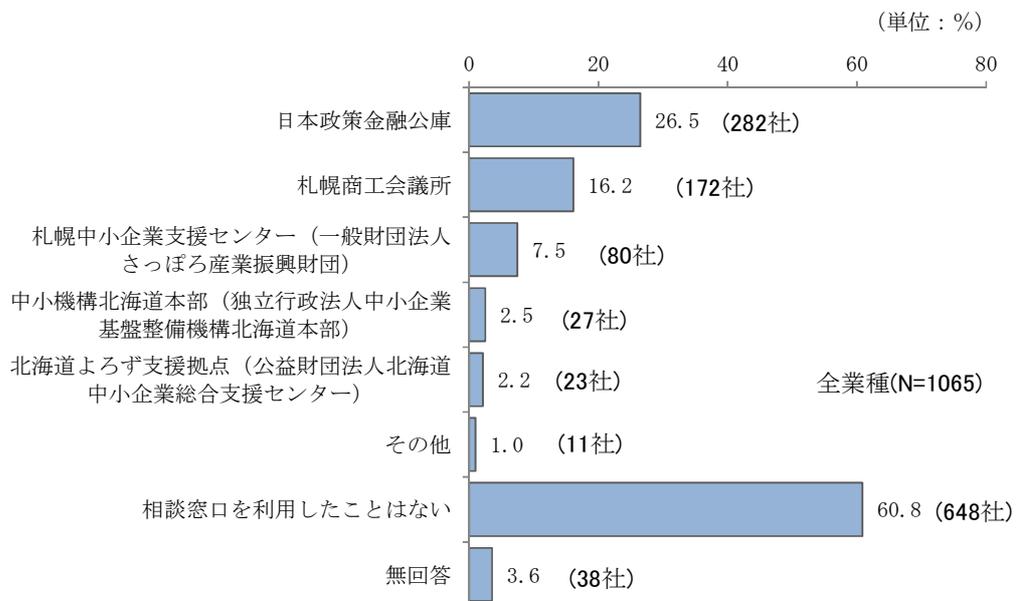
(注) 29年度下期：30年02月調査
30年度上期：今回調査

(11) 経営や融資に関する相談窓口について (特定質問項目)

① 経営や融資で利用したことのある相談窓口<図14>

経営や融資で利用したことのある相談窓口は、「日本政策金融公庫」(26.5%)が3割弱で第1位。次いで第2位「札幌商工会議所」(16.2%)が2割弱となっている。これに対して「相談窓口を利用したことはない」(60.8%)は6割を占める。

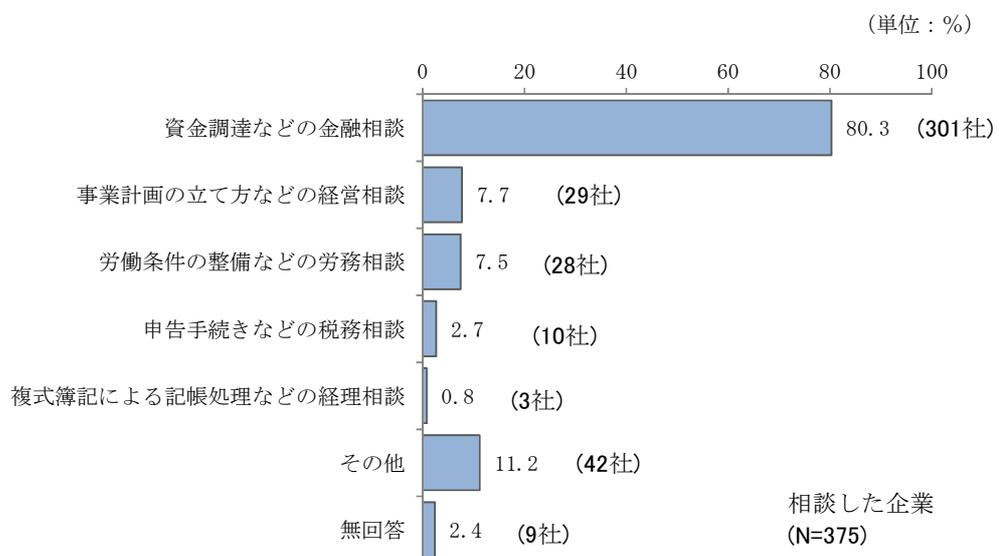
図14 経営や融資で利用したことのある相談窓口 (当てはまるもの全て)



② 利用した際の相談内容<図15>

経営や融資で利用したことのある相談した企業 (375 社) の相談内容は、第1位「資金調達などの金融相談」(80.3%)が最も高く8割を占める。2位以降はいずれも1割以下となっている。

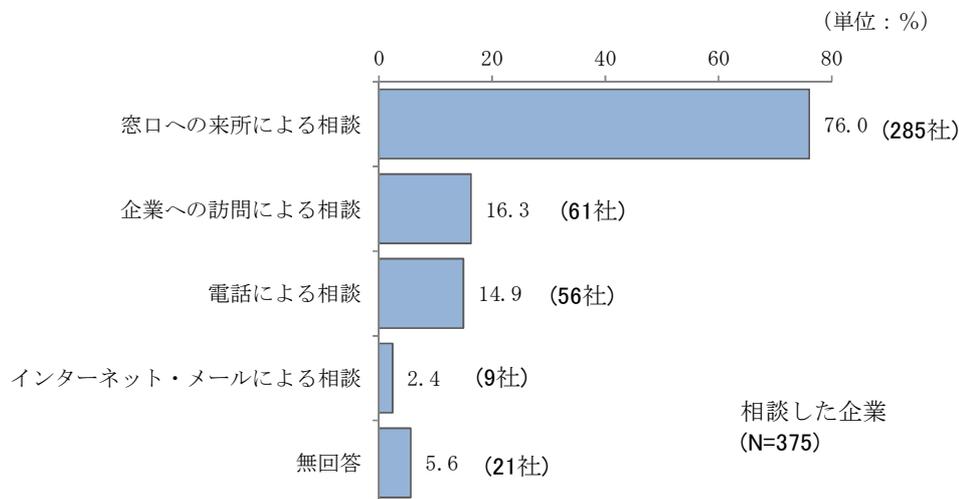
図15 利用した際の相談内容 (当てはまるもの全て)



③ 利用した際の相談方法<図16>

経営や融資で利用したことのある相談した企業（375社）の相談方法は、第1位「窓口への来所による相談」（76.0%）が8割弱で最も高い。次いで、第2位「企業への訪問による相談」（16.3%）、第3位、「電話による相談」（14.9%）が1割台となっている。

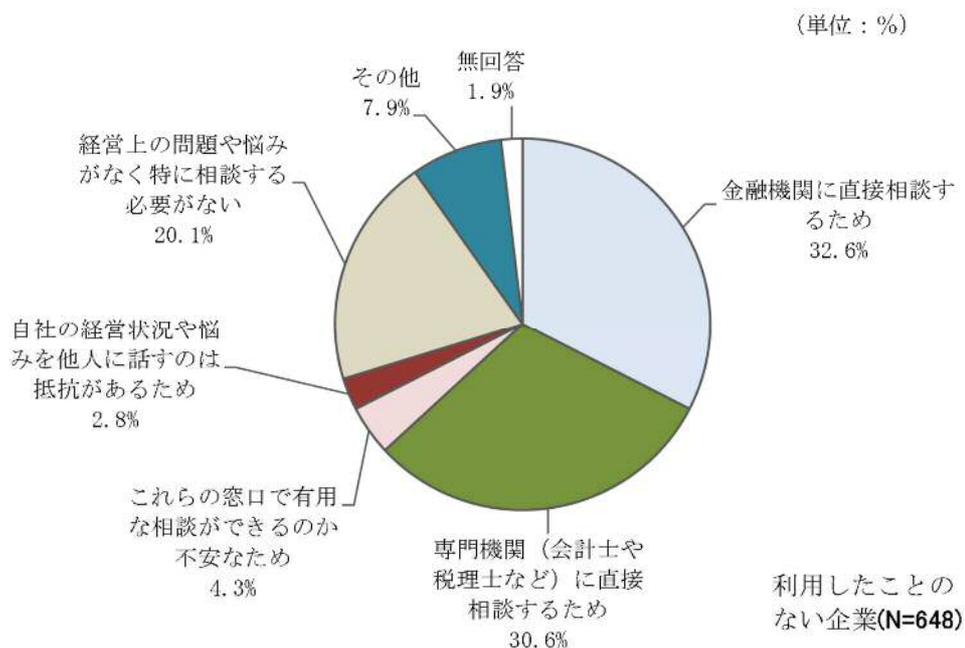
図16 利用した相談方法（当てはまるもの全て）



④ 相談窓口を利用しない理由について<図17>

経営や融資で利用したことのない企業（648社）の相談窓口を利用しない理由については、「金融機関に直接相談するため」（32.6%）が3割強、「専門機関（会計士や税理士など）に直接相談するため」（30.6%）が3割となっている。これに対して「経営上の問題や悩みがなく特に相談する必要がない」（20.1%）という企業も2割みられる。

図17 相談窓口を利用しない理由について（当てはまるものを1つ）

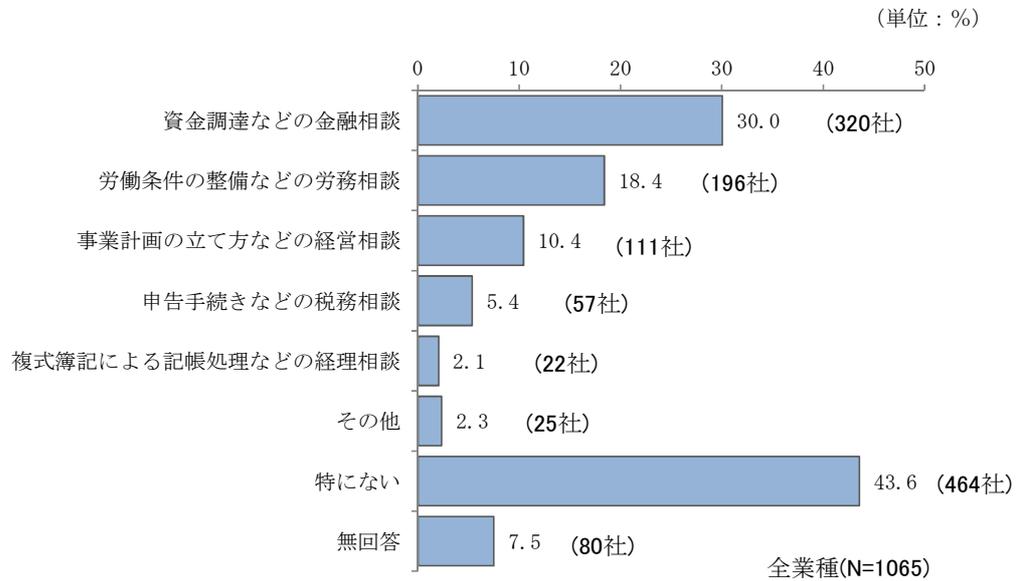


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

⑤ 窓口相談で利用したい内容<図18>

窓口相談で利用したい内容については、第1位「資金調達などの金融相談」(30.0%)が3割、次いで第2位「労働条件の整備などの労務相談」(18.4%)が2割弱、第3位「事業計画の立て方などの経営相談」(10.4%)が1割と続く。

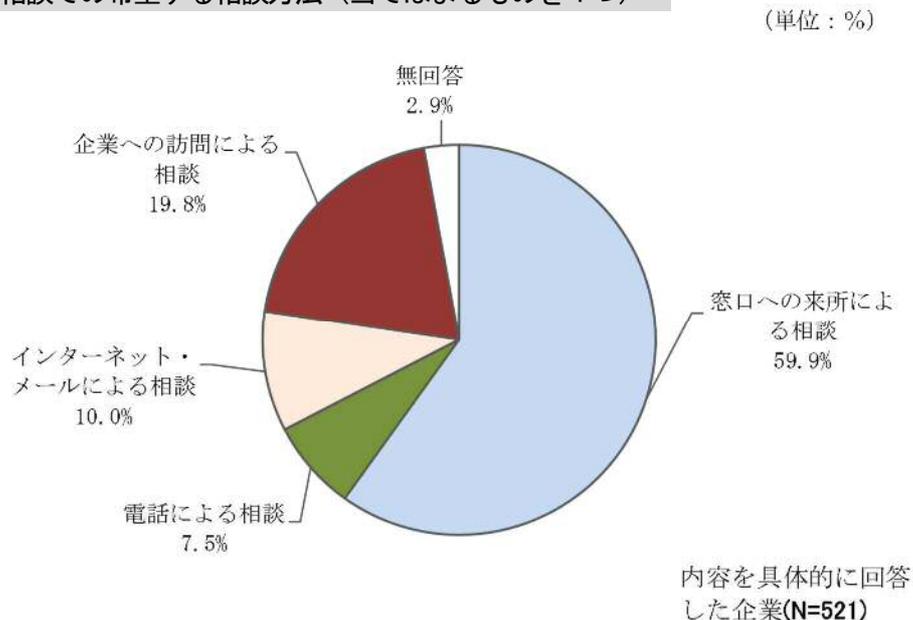
図18 窓口相談で利用したい内容(当てはまるもの全て)



⑥ 窓口相談での希望する相談方法<図19>

窓口相談で利用したい内容を具体的に回答した企業(521社)に希望する相談方法は、「窓口への来所による相談」(59.9%)が約6割を占め最も高い。次いで「企業への訪問による相談」(19.8%)、「インターネット・メールによる相談」(10.0%)、「電話による相談」(7.5%)と続く。

図19 窓口相談での希望する相談方法(当てはまるものを1つ)



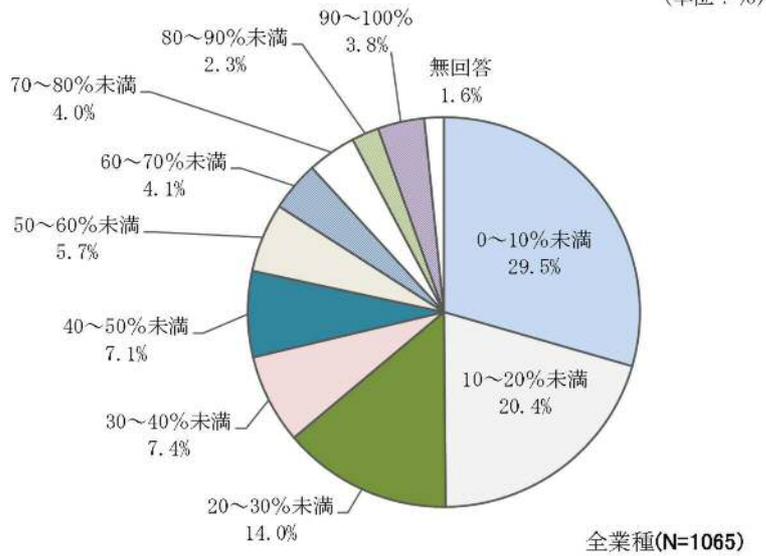
図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

（12）女性の活躍推進に関する状況や取組について＜特定質問項目＞

① 女性従業員の割合＜図20＞

女性従業員の割合は、「0～10%未満」(29.5%) が最も高く約3割、これに「10～20%未満」(20.4%) を合わせた“20%未満”は約半数を占める。

図20 女性従業員の割合（当てはまるものを1つ）

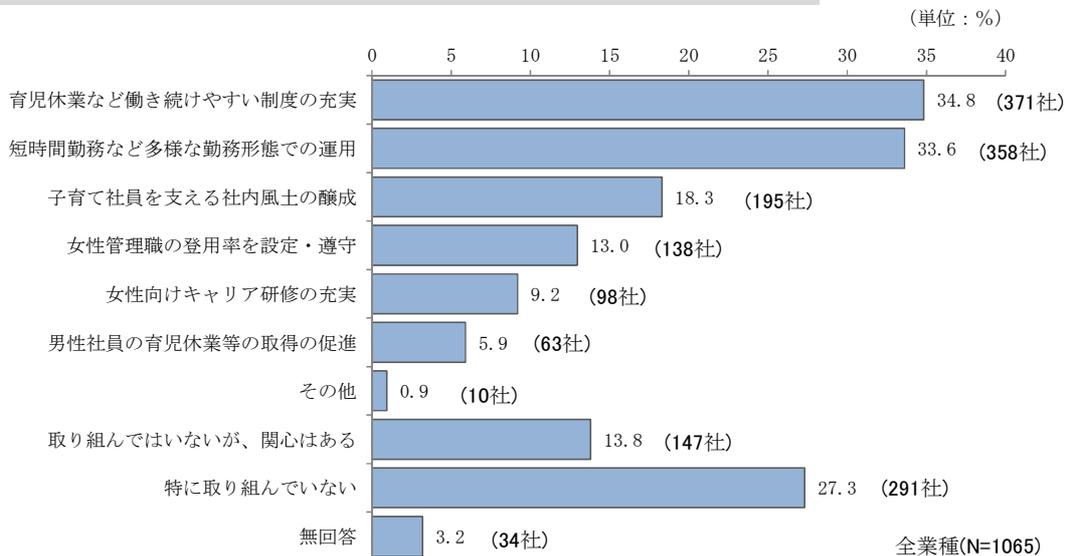


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

② 女性の活躍の推進に資する取組について＜図21＞

女性の活躍の推進に資する取組については、第1位「育児休業など働き続けやすい制度の充実」(34.8%)、第2位「短時間勤務など多様な勤務形態での運用」(33.6%)、第3位「子育て社員を支える社内風土の醸成」(18.3%)、第4位「女性管理職の登用率を設定・遵守」(13.0%)、以上が1割を超える上位4項目となっている。これに対して「取り組んではいないが、関心はある」(13.8%)は1割強、また「特に取り組んでいない」(27.3%)は3割弱となっている。

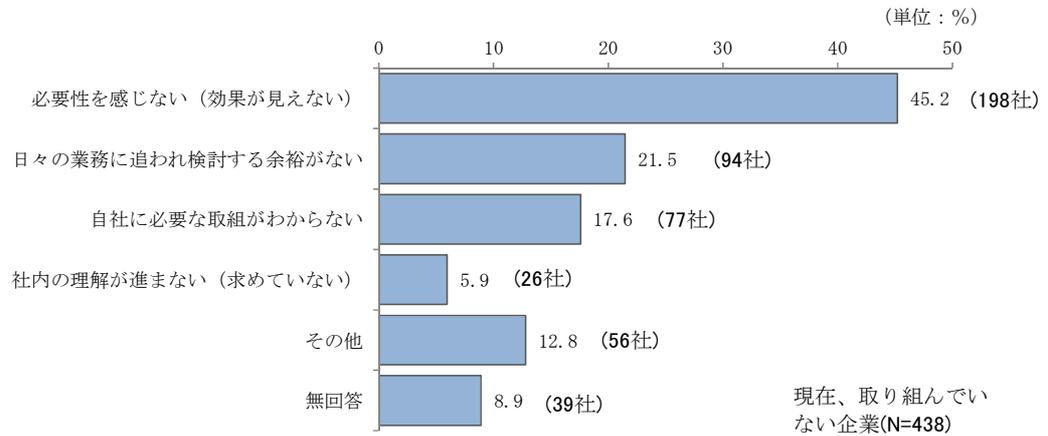
図21 女性の活躍の推進に資する取組について（当てはまるもの全て）



③ 現在、取り組んでいない理由<図22>

現在「取り組んではいないが、関心はある」および「取り組んでいない」と回答した企業（438社）の取り組んでいない理由は、第1位「必要性を感じない（効果が見えない）」（45.2%）が5割弱で最も高く、次いで第2位「日々の業務に追われ検討する余裕がない」（21.5%）、第3位「自社に必要な取組がわからない」（17.6%）で、以上が1割を超える上位3項目となっている。

図22 現在、取り組んでいない理由（当てはまるもの1つ）

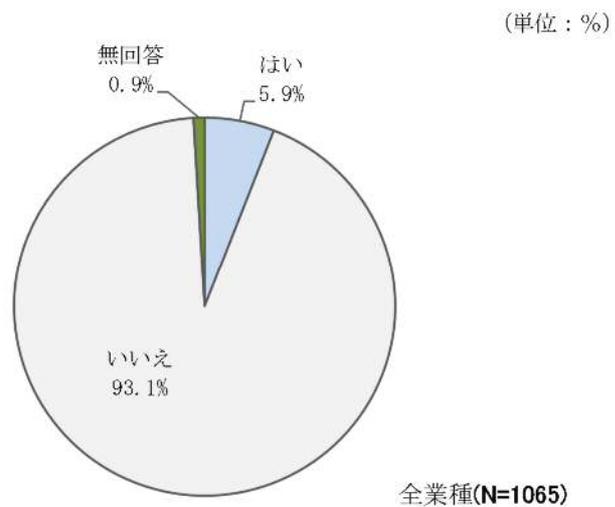


(13) テレワークの活用について<特定質問項目>

① テレワークの導入状況<図23>

テレワークの導入を行っている企業（「はい」(5.9%)）は1割に満たず、行っていない（「いいえ」(93.1%)）とする企業が9割を超える。

図23 テレワークの導入状況（当てはまるものを1つ）

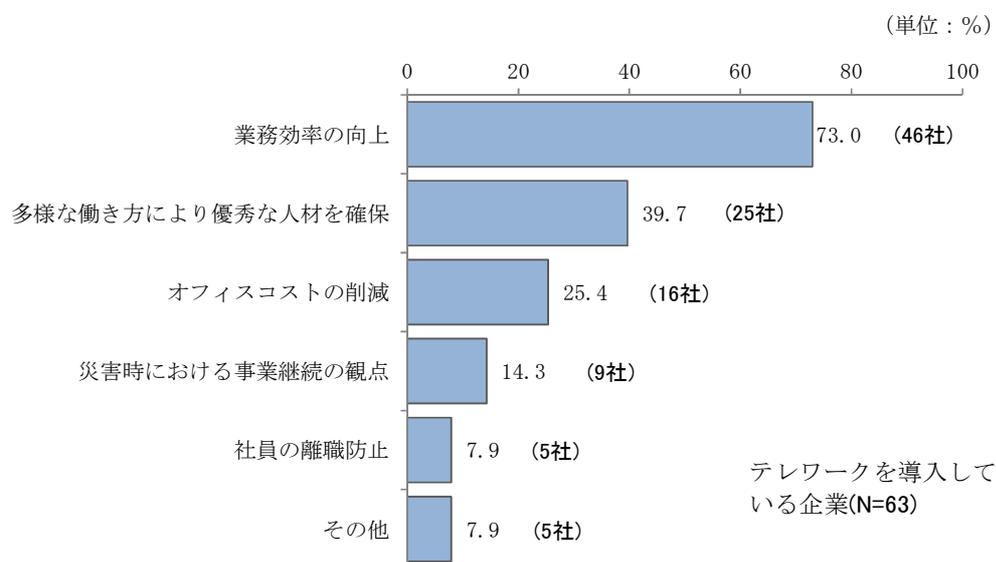


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

② テレワークを導入している理由<図2 4>

テレワークを導入している企業（63社）の導入理由は、「業務効率の向上」（73.0%、46社）が最も高く、「多様な働き方により優秀な人材を確保」（39.7%、25社）が続く。

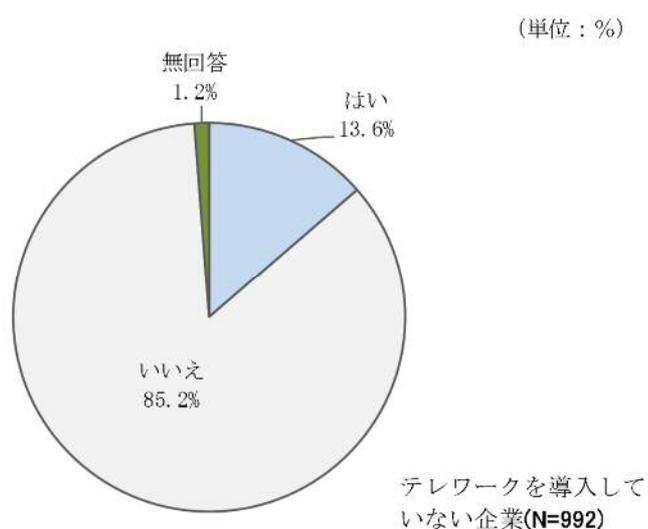
図2 4 テレワークを導入している理由（当てはまるもの全て）



③ 今後のテレワーク活用の有無<図2 5>

テレワークの導入をしていない企業（992社）で今後、テレワークの活用をしたい（「はい」）（13.6%）は1割強と低く、これに対して「いいえ」（85.2%）は9割弱を占める。

図2 5 今後のテレワーク活用の有無（当てはまるものを1つ）



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

④ テレワークを導入しない理由<図26>

テレワークの導入をしていない企業（992社）の導入しない理由は、第1位「業務がテレワークになじまない」（61.4%）が6割強で最も高い。次いで、第2位「コミュニケーションが十分に取れない」（16.8%）、第3位「人事評価、勤怠管理が困難」（13.1%）で、以上が1割を超える上位3項目である。

図26 テレワークを導入しない理由（当てはまるもの全て）

